

事業名	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）			事業番号	16 - 022
実施主体	都道府県労働局（公共職業安定所が窓口）				
事業概要	再就職援助計画等の対象被保険者について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者が費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日から3か月以内に再就職を実現した事業主に、当該委託に要する費用の1/4（1人当たり30万円を限度）（中小企業事業主は1/3（1人当たり40万円を限度））の額を支給。				
16年度目標	・同給付金の支給を受けた事業所のうち、同給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合 2割程度以下	実績	目標の達成度合	達成（実績 1.41 割）	
			事業執行率	54%（325百万円／597百万円）	
評価	目標達成。ただし、関係する助成金の見直し等にも留意しつつ適正な予算要求額とする。				
17年度目標	・本給付金の支給を受けた事業所のうち、本給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合 20%以下				

事業名	労働移動支援助成金（定着講習支援給付金）			事業番号	16 - 023
実施主体	都道府県労働局（公共職業安定所が窓口）				
事業概要	再就職援助計画等に係る対象労働者をその離職日から3か月以内に雇い入れ、その従事する職務に必要な知識又は技能を習得させるための1週間以上の講習（Off-JT及びOJT）を実施した事業主に、講習期間2週間以上の場合、当該講習を受けた労働者1人当たり10万円、講習期間1週間以上2週間未満の場合、当該講習を受けた労働者1人当たり5万円を支給。				
16年度目標	・同給付金の支給に係る再就職援助計画対象労働者の雇い入れ後1年経過時における定着率 9割程度（平成14年度実績）以上	実績	目標の達成度合	達成（実績 9.32 割）	
			事業執行率	4%（35百万円／850百万円）	
評価	目標達成。ただし、事業執行率が極端に低い。助成金のあり方について抜本的に見直すとともに、適正な予算要求額とする。				